

仕事と家庭の両立支援に関する実態調査（案）

1. 調査概要

- ・ 調査対象：企業 5,000 社及び労働者 10,000 人
 - 労働者については、30 歳以上の男女で家族の介護を要する者（就業者及び離職者）とし、2（2）の内容については、同対象者の中で把握できる範囲で把握することとしてはどうか。
- ・ 調査形式：アンケート調査
- ・ 調査時期：12 月～1 月

2. 調査項目

(1) 仕事と介護の両立のあり方

＜企業調査＞

- ・ 各種制度導入状況（取得要件、手続、給付の有無等）
- ・ 各種制度利用状況
- ・ 制度導入以外の取組（介護が必要な家族がいる労働者の把握方法、情報提供のあり方等）
- ・ 要介護状態の判断基準

＜労働者調査＞

- ・ 仕事と介護の両立に係る就労状況及び希望（離職者については離職理由等）
- ・ 介護を要する家族の状況及び介護の実態
- ・ 仕事と介護の両立のために必要な支援

(2) 男性の仕事と家庭の両立の促進

＜企業調査＞

- ・ 各種制度導入状況（取得要件、手続、給付の有無等）
- ・ 各種制度利用状況
- ・ 制度導入以外の取組（育児期の子どもがいる労働者の把握方法、情報提供のあり方等）

＜労働者調査＞

- ・ 配偶者の属性（共働きか専業主婦か）
- ・ 育児休業等を取得しない理由
- ・ 育児休業等を取得するために必要な支援